

# 脱炭素化社会の実現に向けた 世界の変化を捉え当ファンドは堅調に推移

～おかげさまで設定一周年～



## イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド





平素より「イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本レポートでは、当ファンドの実質的な運用を担当するアライアンス・グローバル・インベスターズU.S.LLC(以下、アライアンスGI)からの情報を基に、当ファンド設定から1年間の振り返りと今後の見通し等をご報告いたします。



- P2                    ファンド設定1年の振り返り
- P3                    設定来のポートフォリオの変化
- P4-6                投資テーマごとの振り返りと見通し
- P7                    カーボンニュートラルに関する出来事

# ファンド設定1年の振り返り

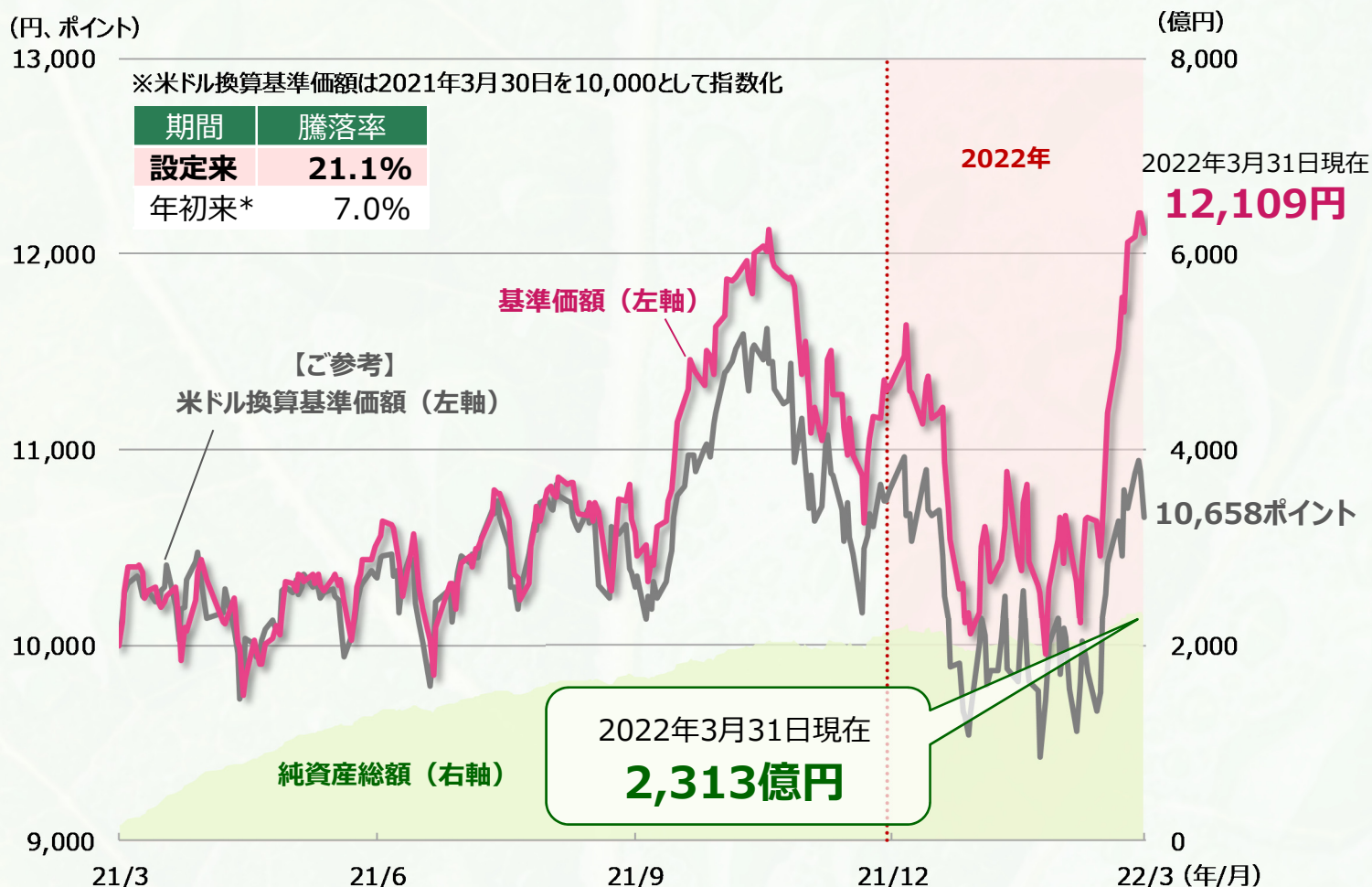
設定から約半年間のパフォーマンスは横ばいで推移していましたが、第26回国連気候変動枠組条約締約国会議（以下、COP26）が開催された2021年10月からパフォーマンスが改善しました。

しかし、2022年に入り2月頃にかけては、インフレの進行による金利上昇の影響などにより、世界的にグロース株に逆風が吹くなか、当ファンドも下落しました。

2022年3月以降は、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰などから、脱炭素技術への期待感が高まり、パフォーマンスが改善しました。また、足元の急激な円安の影響を受けたこともあり、基準価額は設定来高値を更新しました。

## 基準価額および純資産総額の推移

2021年3月30日（設定日）～2022年3月31日、日次



\* 2022年の年初来。

(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。2022年3月31日時点で分配実績はありません。

(注2) 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注3) 基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日当日の為替レートを使用しています。そのため、基準価額の米ドル換算はこの計算方法に準じて、当日の基準価額と為替レートから算出した値を、前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の米ドル換算基準価額として算出しています。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9-10ページをご覧ください。



# 設定来のポートフォリオの変化

## アリアンツが着目する3つの投資テーマ

着目する技術

### ① クリーン・エネルギー生成



- ・風力発電
- ・エネルギー貯蔵
- ・太陽光発電

### ② 交通・輸送の変革



- ・EV(電気自動車)
- ・再生可能ディーゼル
- ・水素燃料電池
- ・高度な半導体

### ③ 産業用エネルギー転換



- ・CO<sub>2</sub>回収・貯留
- ・グリーンビルディング

### 投資テーマ別構成比率

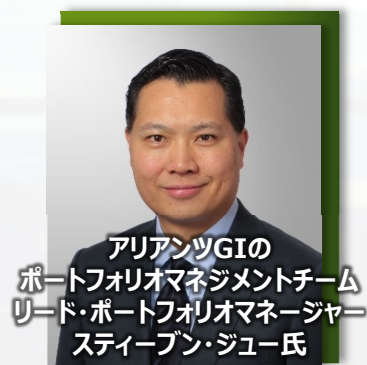
投資テーマ	構成比率	
	21年4月	22年3月
グリーン・エネルギー生成	30.6%	28.4%
交通・輸送の変革	27.0%	22.5%
産業用エネルギー転換	37.1%	45.6%

### 組入上位5業種

2021年4月1日			2022年3月31日		
	業種	構成比率		業種	構成比率
1	情報技術	33.1%	1	情報技術	30.7%
2	資本財・サービス	20.7%	2	資本財サービス	19.3%
3	素材	13.8%	3	素材	19.1%
4	公益事業	9.0%	4	エネルギー	9.9%
5	エネルギー	8.1%	5	一般消費財サービス	7.0%

## ファンドマネージャーからのメッセージ

- 当ファンド設定後の1年は、新型コロナウイルスの変異型の蔓延や急速なインフレの進行、ロシア・ウクライナ紛争など、市場のボラティリティ(変動性)を高めるイベントが複数ありましたが、広範な分散投資に努めたことでリスクを軽減し、円安の影響を除いてもプラスリターンとなりました。
- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によるサプライチェーンの制約の影響を受けた、太陽光・風力発電関連等を含むクリーン・エネルギー生成はマイナスリターンとなった一方、エネルギー価格の高騰による恩恵を受けた産業用エネルギー転換はパフォーマンスに貢献し、設定時と比較して構成比率を大きく増やしています。
- 今後は、時間の経過とともにサプライチェーンの制約が緩和され、世界経済の回復が継続することでインフレ圧力が和らぎ、利上げ等の金融政策の調整が抑えられると考えています。



各投資テーマに関する振り返りは、次ページ以降をご覧ください。

(注1) 画像はすべてイメージです。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(注3) 投資テーマ別構成比率の21年4月は2021年4月1日現在、22年3月は2022年3月31日現在。

(注4) 構成比率は「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」の純資産総額を100%として計算しています。四捨五入の関係上、構成比率の合計が100%にならない場合があります。

(出所) アリアンツGIのデータを基に委託会社作成

※ 投資テーマの名称はアリアンツGIが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



# 投資テーマごとの振り返りと見通し



## クリーン・エネルギー生成

### 振り返り

需要環境は引き続き堅調であるものの、2021年を通じて太陽光発電や風力発電の多くの企業においてサプライチェーンの混乱が発生し、生産コスト等の上昇と供給制約が重石となったため、結果として市場予想を下回る業績となり、パフォーマンスに逆風となりました。（米ドルベース ▲2.5%）

### 見通し

クリーン・エネルギー生成は急速に成長し、ネット・ゼロの目標達成のための重要な要素となると考えられます。

再生可能エネルギーによる電力コストが大幅に安くなってきているなど、化石燃料による発電と急速に入れ替わっています。短期的には、コモディティ価格の上昇や部品の不足などの影響を受ける可能性はありますが、一時的な厳しい環境を乗り越える競争力のある太陽光・風力発電関連企業の発掘に注力します。

#### 投資テーマ別寄与度上位・下位3銘柄

設定来～2022年3月末

	銘柄名	寄与度 (%)
上位3銘柄	エンフェーズ・エナジー	0.9
	シェニール・エナジー	0.7
	ネクステラ・エナジー	0.3
下位3銘柄	オクタ	▲0.7
	TPIコンポジット	▲0.6
	シーメンスゲームサ・リニューアブル・エナジー	▲0.6
クリーン・エネルギー生成 合計		▲2.5

（注1）画像はすべてイメージです。

（注2）寄与度はイノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド（米ドル）ベースで計算しています。

（出所）アリアンツGIのデータを基に委託会社作成

※ 投資テーマの名称はアリアンツGIが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



# 投資テーマごとの振り返りと見通し



## 交通・輸送の変革

### 振り返り

電気自動車の普及が加速していることから、電気自動車関連の企業が堅調なリターンを生み出しました。主要な自動車メーカーが製品ラインアップのEV化を促進する計画を発表したことなどがさらなる追い風となっています。

当ファンドでは、特に半導体メーカーを通じてこのトレンドの恩恵を享受しました。 (米ドルベース +3.5%)

### 見通し

交通・輸送の脱炭素化は、様々な革新的な企業によって進められており、自動車メーカーのみならずソフトウェア、半導体、代替燃料、物流などの企業に収益機会があると考えています。

交通・輸送分野におけるEV化は、脱炭素化社会の実現に向けた最もインパクトのある戦略の1つといえます。当ファンドは、電気自動車に不可欠な電源やバッテリー管理ソリューションを開発している企業に投資を行うことで、EV化のトレンドを捉えています。

#### 投資テーマ別寄与度上位・下位3銘柄

設定来～2022年3月末

	銘柄名	寄与度 (%)
上位3銘柄	テスラ	1.0
	オン・セミコンダクター	0.8
	バレロ・エナジー	0.8
下位3銘柄	カミンズ	▲0.3
	パナソニックホールディングス	▲0.2
	インフィニオンテクノロジーズ	▲0.2
交通・輸送の変革 合計		3.5

(注1) 画像はすべてイメージです。

(注2) 寄与度はインベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド（米ドル）ベースで計算しています。

(出所) アリアンツGIのデータを基に委託会社作成

※ 投資テーマの名称はアリアンツGIが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



# 投資テーマごとの振り返りと見通し



## 産業用エネルギー転換

### 振り返り

「産業用エネルギー転換」分野における効率的な素材、化学品の関連企業が当ファンドのパフォーマンスに最も寄与しました。（米ドルベース +8.7%）銅、低炭素アルミニウム、電池の製造に不可欠なリチウム等のインフラにおいて重要な素材を生産する企業や優れた脱炭素技術を持つ企業への投資比率を高めたことで、優れたパフォーマンスを実現しました。

### 見通し

脱炭素化の動きは、発電所や工場、ビルなど、産業のあらゆる分野に波及しており、関連する技術・製品は多岐にわたります。

そのなかでも、特に水素技術は不可欠な要素だと考えます。水素は燃料であるだけでなく、鉄鋼生産などの過程で炭素排出の大幅な削減を可能とするため、水素技術は脱炭素に向けた有効な産業技術となります。当ファンドは、水素インフラの構築に関与する企業の発掘を目指します。

#### 投資テーマ別寄与度上位・下位3銘柄

設定来～2022年3月末

	銘柄名	寄与度 (%)
上位3銘柄	ベーカー・ヒューズ	1.4
	フリーポート・マクモラン	1.3
	モリシック・パワー・システムズ	1.0
下位3銘柄	アイトロン	▲0.5
	オートデスク	▲0.4
	台湾積体回路製造（台湾セミコンダクター）	▲0.2
産業用エネルギー転換 合計		8.7

（注1）画像はすべてイメージです。

（注2）寄与度はインボティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド（米ドル）ベースで計算しています。

（出所）アリアンツGIのデータを基に委託会社作成

※ 投資テーマの名称はアリアンツGIが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



## この1年で進展したカーボンニュートラルに関する出来事

COP26では、パリ協定で努力目標として掲げた「1.5度目標\*」の達成に向けたルールブックが完成しました。各国・地域のカーボンニュートラルに向けた動きは加速していくと期待されます。

### IEA Net Zero by 2050

2021年5月

国際エネルギー機関（IEA）は2050年までにエネルギー関連の二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出をネットゼロにするためのロードマップ「Net Zero by 2050」を発表しました。

2050年のネットゼロに向けて求められること

2030年までに  
世界の自動車販売の  
**60%**  
を電気自動車に

2035年までに  
内燃機関車（乗用車）の  
**新規販売停止**

2050年までに発電の  
**約90%**  
を再生可能資源由来に

### COP26

2021年11月

英国スコットランドのグラスゴーで開催されたCOP26では、約200ヶ国が炭素削減の目標の強化、一部の化石燃料の段階的削減、発展途上国への資金支援などを盛り込んだグラスゴー気候協定に合意しました。

パリ協定で努力目標として掲げた  
1.5度目標を  
**世界共通の達成目標へ**

2030～2040年代にかけて  
石炭火力発電を廃止する声明に  
**46ヶ国・地域が署名**

カーボンニュートラルを表明した国・地域の  
CO<sub>2</sub>排出量の世界全体に占める割合

COP25終了時点  
2019年12月

17.9%

COP26終了時点  
2021年11月

**88.2%**



\* 産業革命前からの気温上昇を「1.5度」に抑える目標

(注) 画像はすべてイメージです。  
(出所) 各種資料を基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の将来の目標であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。  
将来の目標は今後、予告なく変更される場合があります。



## ファンドの特色

1. イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。
  - 預託証券（DR）、上場投資信託証券にも投資を行う場合があります。
  - 企業の成長見通し、財務健全性、バリュエーション等の分析・評価を行い、銘柄選択を行います。
2. テクノロジー・イノベーションとクリーン・エネルギーに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。
  - マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（本社：米国カリフォルニア州サンフランシスコ）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、ドイツのアリアンツ・グループ傘下の運用会社です。
3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
  - 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

### ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

### 〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。



## お申込みメモ

### 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

### 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

### 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

### 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

### 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

### 信託期間

2031年4月7日まで（2021年3月30日設定）

### 決算日

毎年4月7日（休業日の場合は翌営業日）

### 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

### 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

### お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.925%（税抜き1.75%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社SMBC信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.L.L.C

## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	備考
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	※1
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	※1
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○				
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○			○	
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○			○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○			○	
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第10号	○				
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○				
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	○			○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○			○	※2
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○			○	

※1：金融商品仲介業者経由のみでのお取扱いとなります。※2：ネット専用

## 重要な注意事項

■当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。■当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。■当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

